

# 経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA  
RESEARCH

No. 364

(2023.10.16)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

## 先週および今週の我が国主要経済指標から (No.364)

### 1. 先週の動き

○先週もロシアのウクライナ侵攻の行方はもとより、イスラエルとパレスチナのイスラム過激組織ハマスが交戦状況に入っているわけでこの影響も気になるところだった。これらはいずれも長期化の様相を呈しているが、これでせつかく鈍化傾向を示し始めてきた物価が再び上昇に転じないかどうかを市場は気にし始めているようだ。なお米国で懸念されている下院議長選出問題、「財政の崖」再燃問題（とくにウクライナ支援の行方）等の行方も気がかりであったが、とりあえず前述の中東での紛争激化もあって、この問題については早期決着する必要に迫られていることも事実だ。

なお市況については、株式はこうした状況にもかかわらずむしろ大幅に続伸した形になったが、週末はNY市場、東京市場とも反落した格好だ。なお低下していた長期金利も週内上昇方向にあったが、週末は下落に転じている。さらに為替は円安に進み、結局149円台での週越えになっている。また原油は中東情勢の緊迫化で供給に悪影響が出るとの予想が高まる一方で、サウジアラビアが「石油市場の安定に向けた努力を支持する」との声明を発したことや米国での生産量が1週間で1320万バレルと過去最高となったことなどから、とりあえずは反落しその後は反発するなどあわただしい動きとなった。（なお米国市場混乱に伴う世界市場への悪影響、および国際機関による世界経済見通し、欧州・中国経済の詳細については別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、景況を10月「ミシガン大学消費者信頼度指数」（13日、63.0と前月の68.1から低下）で確認したが、市場の小幅低下予想（67.6）をよそにやや大きく悪化した格好になった。

さらに気掛かりな物価動向は9月「消費者物価指数」（12日、前年同月比+3.7%と前月の+3.7%から伸びやや低下予想）で確認したが、市場の僅かとはいえ更に伸び鈍化が進むとの予想（+3.6%）をよそに高水準横ばいに止まった。ただ食品・エネルギーを除くコアベース（13日、同+4.1%と前月の+4.3%から伸びやや低下）で見ると若干伸び鈍化している。これはエネルギー価格が値上がりしている故とも見られるわけだが、イスラエル・ハマス紛争が激化する事態になれば、この傾向がさらに高まる可能性があるわけで、ここは要注意だ。また9月「生産者（卸売）物価指数」（11日、前年同月比+2.2%と前月の+2.0%<速報値+1.6%を上方修正>から伸びやや上昇）は伸びが若干加速し始めており、これは消費者物価の先行指標とも見られているだけにやや気がかりだ。

この一方で消費動向については 8 月「卸売売上高」(10 日、前月比+1.8%と前月の+1.2%<速報値+0.8%を上方修正>から伸びやや上昇)で確認したが、市場の伸び横ばい予想をよそに僅かながらも伸びを高めているわけで、米国経済に改善の動きが見えないわけでもないようだ。

○この間、我が国の経済指標については、景況は 9 月「景気ウォッチャー調査」(10 日、内閣府)で確認したが、合計の現状判断 DI は季節調整済み 49.9 (前々月 54.4→前月 53.6) と、再び緩やかに改善が進むとの市場予想 (54.5) とは逆に悪化を余儀なくされている。しかも、2 か月連続の悪化となり、しかも当月は、節目とも言える「50」を 8 か月ぶりに割り込んでしまっているわけで、ここは注意した方が良さそうだ。なおこれは高止まりしている物価が個人消費を予想外に冷やし、全体の回復の足を引いていると見るべきところとも思われる。また先行き判断 DI も 49.5 (同 54.1→51.4) と、現状判断と同様の動きをしている。さらに現状判断 DI の内訳を見ても、飲食関連が 52.9 (同 55.8→52.9) と横ばいになっているほかは軒並み悪化しており、特に小売が 48.2 (同 53.6→54.3)、サービス関連が 52.4 (57.5→55.8) と、大きく悪化しているのが目立っている。なお先行き判断 DI の内訳もほぼ同様の動きだ。また、地域別には東京都の現状判断 DI が 53.3 (同 59.4→58.4)、先行き判断 DI が 53.0 (同 58.8→56.7) と、全国平均をやや大きく上回る悪化となっており気掛かりだ。

その他にも 10 月「ロイター短観」(11 日、ロイター通信)が公表されたが、製造業が 4 (前々月 12→前月 4) と、これも市場の改善予想 (5) をしり目に横ばいに止まっている。

さらに物価動向は 9 月「国内企業物価指数」(12 日、日銀)で確認したが、国内企業物価の総平均が前年同月比+2.0% (前々月+3.5→前月+3.3%) と、市場予想 (+2.8%) 以上にさらに伸び鈍化が進んだ格好となった。これは輸入価格が同-14.0% (同-14.7→-11.4%) とマイナス幅をさらに拡大したことによるものだが、政府のガソリン価格等への補助金効果も大きいと見られている。ただ足元は円安が進んでいるほか、前述の中東情勢悪化もあり、来月は反転する可能性もあるとみられ、ここは留意が必要だ。

また設備投資動向については 9 月「機械受注」(12 日、内閣府)で確認したが、コア (船舶・電力を除く民需) が前月比-0.5% (前々月+2.7→前月-1.1%) と、市場の前月にマイナスになった反動から再びプラスに転じるとの予想 (+1.5%) をよそに、結局は小幅ながらもマイナス継続の格好となった。これは非製造業が同-3.8% (+9.8→+1.3%) と、金融業・保険業の大型コンピューターへの投資減を背景に 3 か月ぶりにやや大きく落ち込んだことによる面が大きいようだ。

最後は輸出動向を 8 月「国際収支」(10 日、財務省・日銀)で確認すると、輸出は世界経済の低調が続いていることを背景に季節調整済み前月比-3.7% (前月+1.3%) とマイナスに転じている一方で、輸入は内需回復から同+0.1% (同+2.3%) とごく小幅ながらもプラスを維持したことから、貿易収支は-0.43 兆円 (前々月-0.01→前月-0.11 兆円) と、結局は赤字幅を拡大した形になった。さらに第 1 次所得収支も+2.92 兆円 (同+3.12→+3.50 兆円) と黒字幅を縮小したことから、経常収支も+1.63 兆円 (同 2.34→2.76 兆円) と、やや大きく黒字幅を再び縮小している。

## 2. 今週の動き予想

○今週もロシアのウクライナ侵攻に加え、イスラエルとパレスチナ・ハマスとの交戦の行方が、大いに気になるところだ。特に後者は鈍化傾向にあるインフレ動向に再び悪影響を及ぼしそうであり気掛かりだ。いずれにせよ世界経済の行方もさらに不透明感が増しそうだ。また市場が期待している米国経済も不冴えなものが目立ち始めているようにも見えることもあり、再び「利上げ」観測が強まってきているようにも見え、ここは注意が必要だ。

なお市況については、中東情勢の緊迫化を背景としたリスクオフと米国の金融引き締め長期化懸念によるリスクオンとの間の綱引きになるようにも見える。

※リスクオフの概要・・・経済成長や企業の先行き不安が高まったり、地政学的リスクが高まったときに、投資家が株式や新興国通貨など値動きの大きい資産を手放して、比較的安全資産とされている国債などに資金を振り替える動きのこと。「新興国通貨」や「株」または商品先物市場の「原油」を売って、安定した通貨である「日本円」や「アメリカドル」を買う動きのことという。

※リスクオンの概要・・・リスクオンとは、経済の成長や企業の業績拡大への期待が高まったり地政学的リスクが後退したときに、投資家が値上がりを狙って「株式」や「新興国通貨」など値動きの大きい資産を買う動きのこと。

※リスクオフとリスクオンの違い・・・リスクオンとはハイリスクハイリターンの金融商品に資金が流れる状態を指すのに対して、リスクオフはローリスクローリターンの金融商品に資金が流れる状態を指す。 Kasobu より引用

即ち株価は、特に NY 市場でイスラエルの地上戦突入への警戒感が高まっている一方で、パウエル FRB（連邦準備制度理事会）議長が 19 日に予定されている講演で「利上げ」継続を仄めかすのではないかとの思惑の中で不安定な展開になると見られている。いずれにせよ東京市場はこれに追随すると見られている。この間、長期金利は基本的には同様の動きになると思われるが、米国債については積極的な買いは手控えられ +4.8% 台後半を天井に小幅な動きになると見られているようだ。さらに為替も、円は節目となる 150 円に迫れば政府・日銀による為替介入があるとの思惑が強く、結局は底堅い展開になると見られている。また原油は上下変動双方の要因があるが、足元は中東情勢への不安が増しているようで、小幅ながら上昇に振れ勝ちの様に見える。

○こうした中、米国の経済指標については、景況を 10 月「NY 連銀製造業景気指数」（16 日、-5.0 と前月の +1.9 からマイナスに転化予想）、10 月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（19 日、-6.4 と前月の -13.5 からマイナス幅縮小予想）、9 月「景気先行指標総合指数」（19 日、前月比 -0.4 と前月の -0.4 からマイナス幅横ばい予想）で確認したいが、いずれも方向としては「悪化」、「改善」、「横ばい」予想と異なるが、いずれも水面下にとどまる見通しであることは共通であり、基本的に芳しくないと見られている。ここはマスコミが唱えていることよりも若干下振れ方向にあるわけで、留意が必要と思われる。

ただ景況判断の裏づけとなる住宅動向は 9 月「住宅着工件数」（18 日、同年率換算 141.0 万件と前月の 128.3 万件から増加予想）、9 月「住宅建築許可件数」（18 日、145.0 万件と前月

の154.1万件<速報値154.3万件をやや下方修正>からやや減少予想)、9月「中古住宅販売件数」(19日、390万件と前月の404万件から減少予想)で確認することになるが、住宅着工は増加しても許可件数や中古住宅販売は減少するといった、やや分かりにくい予想となっており、結局は住宅関連の動きは回復未だし(マだし:まだ十分ではない)と見た方が良さそうだ。

さらに消費動向を9月「小売売上高」(17日、前月比+0.3%と前月の+0.6%から伸び低下予想)で確認することになるが、これも芳しくない見込みだ。さらに9月「鉱工業生産指数」(17日、前月比-0.1%と前月の+0.4%からマイナスに転化予想)に至っては水面下に戻る見込みとなっているうえ、9月「設備稼働率」(17日、79.5%と前月の79.7%からやや低下予想)も若干ではあるが悪化する見込みとなっている。要するに米国経済について、市場は総じて慎重な見方をしているということだ。

○この間、我が国の経済指標については、まずは物価動向を9月「全国消費者物価指数」(20日、総務省)で確認したいが、市場はコア(生鮮食品を除く総合)が前年同月比+2.9%(前々月+3.1→前月+3.1%)と、伸びは小幅に鈍化するもののいずれにせよ高い伸びが続くと見ているようだ。なおこれをコアコア(生鮮食品・エネルギーを除く総合)ベースで見ても同+4.1%(同+4.3→+4.3%)と、水準はさらに高くなるが同様の動きになると見られている。ただ先行きについては労働やエネルギーコストの転嫁による価格改定が予定されていることや、前述の中東紛争激化予想からして再び伸びが高まると市場は見ているようだ。

次に輸出入動向は9月「貿易収支」(19日、財務省・日銀)で確認するが、輸出は世界経済停滞を反映して季節調整済み前月比-3.7%(前々月+1.7→前月-1.7%)と、さらにマイナス幅が拡大すると市場は見ているようだ。この一方で輸入も同-6.6%(同+1.9→-2.1%)とマイナス幅を拡大すると見られているが、それでも輸出の減少幅を下回ると予想されることから、結局は貿易収支は-0.27兆円(同-0.60→-0.55兆円)と、赤字幅を縮小させると見られているようだ。ただこれも前述の中東情勢次第の面が大きいと見た方が良さそうだ。

### 3. 来週の金融経済指標の動き

○来週公表予定の経済指標は以下のように数少ないが、いずれも引き続き市場が注目しているものであり、注視したい。

- ・景況関連; 10月「製造業・サービス業PI」(ともに24日)
- ・物価関連; 10月「東京都区部消費者物価指数」(27日)  
9月「企業サービス価格指数」(26日)

以 上

## 先週および今週の我が国主要経済指標から (No.364-追補)

- 米国市場は大きく揺れており、これが世界の金融市場を直撃している
- IMF (国際通貨基金) は 10 月「世界経済見通し」を下方修正
- 欧州経済は引き続き冴えない
- 中国経済は引き続き不動産業界中心に冴えない状況が続いており、デフレ懸念も継続している

### 1. 米国市場は大きく揺れており、これが世界の金融市場を直撃している

○米国市場は国内の景気指標が予想外に堅調な一方で、实体经济指標はそれほどでもない状況が続いており、財政運営についてもやや大きく信認が低下しているなど判断が難しい情勢だ。こうした中、海外についても中国との対立激化にロシアのウクライナ侵攻長期化が加わり、ここにイスラエルとイスラム組織ハマスとの突然の衝突に伴い中東情勢が読み切れない状況に陥り、原油も急騰再燃の恐れが浮上するといった事態になっている。このため FRB (連邦準備制度理事会) の「利上げ」姿勢も再び高まったとの観測 (いずれにせよ金融引き締め期間は予想外に長期化) が優勢になったことから、長期金利市場が乱高下しており、これが世界の金融市場をも大きく揺るがす状況を呈している。

こうした中、市場は今月の FOMC (連邦公開市場委員会、10月31日～11月1日) の行方を一段と注目している状況だ。この場合のポイントの一つは中東情勢の混迷 (今後イランがどこまで関与してくるかが注目点) が原油相場をどこまで上昇させるかだ。原油先物はすでに上昇 (WTI が 1 バレル 87 ドルと 6% 上昇、北海ブレンド先物も再び 90 ドル台に上昇) に転じているが、12 日発表の米国消費者物価指数が市場予想を上回っていることから、既に再び潮目を変えていると市場は見ているようだ。いずれにせよドルと原油が同時高になる事態 (過去の経験則からすれば本来逆に動く筋合い) になれば金融市場を一層不安定にし、特にこの場合は我が国や欧州のような資源輸入国ほど苦しくなる筋あいだ。特に欧州は去年の利上げの遅れがさらなるインフレを招いたことがトラウマになり、弱い消費にさらに冷や水をかける要因になりかねない。またそもそも主要国の家計はこれまでにコロナ給付金が支えた貯蓄をとり崩しつくして余力がなくなってきていたところだけに、この打撃は大きいと思われる。

要するに世界の金融市場は、さらに一段と難しいかじ取りを迫られる状況になりそうだということだ。

### 2. IMF は 10 月「世界経済見通し」を下方修正

○IMF では 10 月「世界経済見通し」を公表したが 2022 年が +3.5% (7 月調査では +3.5%)、2023 年が +3.0% (同 +3.0%)、2024 年が +2.9% (同 +3.0%) と逐年ごとに伸びが鈍化する形になっているが、ここにきて先行き 2024 年について下方修正されたことが目立っている。いずれにしても歴史的 (2000～2019 年) 平均である「+3.8%」を各年大きく下回っていることが分かる。しかも来年は回復するどころか、逆にその程度が拡大することが見込まれる状況になっており、ここは要注意だ。

なお地域別にみるとコロナ禍後のインフレ対策として急激な金融引き締め政策に出た先進国が2022年：+2.6%（同+2.7%）、2023年：+1.5%（同+1.5%）、2024年：+1.4%（同+1.4%）と下方修正はされなくとも極めて低水準になっており、しかも漸次成長率が鈍化する形を余儀なくされている。この一方で発展途上国は「資源高」効果（換言すればインフレ対策余地はなかったとも言える）もあって2022年：+4.1%（同+4.0%）、2023年：+4.0%（同+4.0%）、2024年：+4.0%（同+4.1%）と先行きは下方修正されたが、いずれの年も先進国比高い成長率を保っており、対照的な姿になっているのが特徴だ。

さらにこれを国別に見ても米国（2022年：+2.1<7月調査+2.1>→2023年：+2.1<同+1.8>→2023年：1.5%<同+1.0%>）、ユーロ圏（2022年：+3.3<同+3.5>→2023年：+0.7<同+0.9>→2024年：+1.2%<同+1.5%>）は、いずれもほぼ同様の動きになっているようにも見える。ただ仔細に見ると違いは大きい。即ち米国は金融引き締めが早い分、成長率の低下が早く、しかも足元、先行きについては逆に早めに経済復興効果が出始めているとして、上方修正されているのが目立つ。この一方でユーロ圏は、ロシアのウクライナ侵攻の悪影響をまともに受けていることもあって、足元、先行きいずれについても成長率低下は大きく、しかも下方修正されている。

なおこの間、我が国（同+1.0<同+1.0>→+2.0<+1.4>→+1.0%<+1.0%>）については、先進国同様に低成長率が続いている状況には変わりはないが足元は上方修正されており、この点は他の先進国とは、米国同様に異なる動きをしていることには注意が必要だ。また中国（同+3.0<同+3.0>→+5.0<+5.2>→+4.2%<+4.5%>）についても、足元、先行きとも下方修正されているわけで、ここは注意が必要だ。しかも中国政府が目標としている「成長率+5.5%」に足元が若干及ばないばかりか下方修正されており、しかも先行きはさらに大きく未達程度が広がる予測になっている。ここはこのところの中国の動きを見ると肯首（コウシュ：うなづくこと、納得して賛成すること）可能なところだ。ただ市場の中には、未だに世界経済の牽引車的役割を期待し続けている向きもあるわけで、ここは正直気掛かりだ。

### 3. 欧州経済は引き続き冴えない

○欧州経済は指標によっては幾分改善しているものもあるが、基本的には引き続き冴えない状況が続いている。

即ち8月「鉱工業生産指数」（13日、前年同月比-5.1%と前月の-2.2%からマイナス幅拡大）は、慎重な市場予想（-3.5%）をさらに下回る水準（しかも引き続き水面下）にまで悪化している

さらに今週公表予定の9月「消費者物価指数・改定値」（18日、前年同月比+4.3%と速報値の+4.3%から伸び横ばい予想）にしても高止まりする予想になっている。このほか10月「ZEW景況感指数」（17日、前月-8.9）、8月「建設業生産高（支出）」（18日、前月比：前月+0.8%）、8月「季節調整済み経常収支」（19日、前月+209億ユーロ）、8月「貿易収支」（16日、前月+29億ユーロ）と数多く公表される予定であるが、いずれも市場は基本的に慎重に見ているようだ。

○この間、ドイツ経済は引き続き苦しい立場だ。なおイスラエルとパレスチナ・ハマスの交戦激化に伴い、そちらの方に忙しい米国に代わって、ウクライナ支援については NATO (北大西洋条約機構) とりわけドイツに一任されると見る向きもあり、さらに難しい立場に追いやられそうだ。

この間、足元の経済指標を見ても 8 月「鉱工業生産」(9 日、前年同月比 -2.0%と前月の -1.7% <速報値の -2.1% を上方修正> からマイナス幅やや拡大) は、結局は依然として水面下を余儀なくされている状況だ。また 9 月「消費者物価指数」(11 日、前年同月比 +4.5%と前月の +4.5% から伸び横ばい) にしても、市場予想通りに高水準のまま横ばいに止まっている。

さらに今週公表される 10 月「ZEW 景況感調査」(17 日、-11.3 と前月の -11.4 からややマイナス幅縮小予想) にしても、市場はほぼこれまで通りに水面下にとどまると見ているようだ。また 9 月「生産者物価指数」(20 日、前月比 +0.4%と前月の +0.3% から伸びやや上昇予想) については、市場は僅かとはいえ伸びが上昇すると見込んでいる。これはイスラエルとパレスチナ・ハマスの交戦激化を背景に天然ガス等が急騰し始めていることが背景になっていると思われる。

○この間、英国経済は方向としては改善の動きがみられるものもあるが、依然として水面下のものが少なく冴えない。

即ち 8 月「月次 GDP」(12 日、前月比 +0.2%と前月の -0.6% <速報値 -0.5% をやや下方修正> からプラス転化) は大きく改善した。ただ 8 月「鉱工業生産」(12 日、前月比 -0.7%と前月の -1.1% <速報値 -0.7% を下方修正> からマイナス幅やや縮小)、8 月「製造業生産高」(12 日、前月比 -0.8%と前月の -1.2% <速報値 -0.8% を下方修正> からマイナス幅やや縮小) といった生産関連の指標は方向としては改善が進んだ形になったが、いずれも慎重な市場予想 (各々 -0.3、-0.3%) をさらに下回り、水面下継続を余儀なくされている状況だ。

また非製造業についても 9 月「住宅価格指数」(12 日、-69 と前月の -68 からマイナス幅やや縮小) は製造業と同様の動きであるほか、水面上にある消費動向についても 9 月「BRC 既存店売上高」(10 日、前年同月比 +2.8%と前月の +4.3% から伸び低下) で確認すると、伸び鈍化を余儀なくされるなど引き続き厳しい状況が続いている。さらに 8 月「貿易収支」(12 日、-34.15 億ポンドと -14.18 億ポンド <速報値 -34.46 億ポンドを上方修正> から赤字幅拡大) も赤字が続き、しかも拡大している。

このため市場は今週公表される、9 月「小売売上高」(20 日、前月比 -0.3%と前月の +0.4% からややマイナスに転化予想) は、水面下に転じると見ているようだ。さらにインフレ動向についても 9 月「消費者物価指数」(18 日、前年同月比 +6.6%と前月の +6.7% からやや伸び低下予想)、9 月「小売物価指数」(18 日、前年同月比 +8.9%と前月の 9.1% からやや伸び低下予想) いずれも僅かに伸びは鈍化するが、高水準のままほぼ横ばいに止まると見ている。こうした中、9 月「失業率」(17 日、前月は 4.0%) についても慎重な見方をしているようだ。

#### 4. 中国経済は引き続き不動産業界中心に冴えない状況が続いており、デフレ懸念も継続している

○中国経済指標については、先週まずは物価動向の行方が注目されていたが、9 月「消費者物価

指数」(13日、前年同月比0.0%と前月の+0.1%からやや低下)については、市場は僅かとはいえ2か月連続での伸び上昇を予想(+0.2%)していたが、結局は伸びほぼ横ばいに止まり、再びデフレ懸念が取りざたされる事態になっている。なお9月「生産者物価指数」(13日、前年同月比-2.5%と前月の-3.0%からマイナス幅やや縮小)も公表されたが、これも方向としては僅かに上昇したが、いずれにしてもマイナス基調から抜け出せない格好になっており、ここは引き続き問題含みと見た方が良さそうだ。ただ9月「貿易収支」(13日、+777.1億ドルと前月の+682.0億ドル<速報値+683.6億ドルをやや下方修正>からやや黒字幅拡大)は、市場予想(710.0億ドル)をやや上回る黒字拡大となっている。もっともこの点についても、市場には国内需要の停滞が背景と見る向きもあり、安心はできない。

さらに今週公表される経済指標についても9月「小売売上高」(18日、前年同月比+4.8%と前月の+4.6%から伸びやや上昇予想)についてはやや前向きな見方を市場はしているようだが、7~9月期「実質GDP」(18日、前年同四半期比+4.5%と前四半期の+6.3%から伸び低下予想)は前四半期から大きく伸び鈍化して政府目標の「+5.5%」を下回ると市場は見ているようであり、9月「鉱工業生産指数」(18日、前年同月比+4.3%と前月の+4.5%から伸びやや低下予想)も伸び鈍化方向と見ているなど、総じて慎重な見方になっている。

○こうした中、前述のようにIMFは先週の「先週および今週の我が国主要経済指標から(No.363-追補)」で報告した世界銀行の世界経済成長率見通しに続き、中国経済に厳しい見方をしているわけでここは留意が必要だ。なお資金繰り懸念を抱えているとされる中国不動産最大の「碧桂園：カントリー・ガーデン・ホールディングス」は、10日には「海外債務の支払い義務を期限内に履行できない可能性がある」と発表しており、不動産不況の闇は深い。

また中国側が福島原発の処理水放出をめぐって未だに懸念を示しているわけだが、これに対する我が国市民の対中感情がさらに悪化しているとの世論調査もあり、ここは気になるところだ。

以上

#### 筆者紹介



#### 鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。